

# 『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が約9割を占めています。)

## 【概要】

- ・ 今回(平成28年4～6月)調査における中小企業の景況感は、全ての項目で持ち直しが見られた前回(平成27年10～12月)調査より悪化。「仕入価格」、「資金繰り」では改善が見られたものの、DI値は全てマイナスと低迷し、厳しい状況となっている
- ・ 来期(平成28年7～9月)については、今回調査より悪化を予想。売上・受注の減少、労働力確保、同業他社との競争激化を経営上の問題として挙げる企業が多く、特に人手不足感は一段と高まっている。更に海外景気の下振れによる影響が懸念されることなどから、先行きは不透明な経営環境が続くと見込まれる

## 【保証動向】[平成28年度(4～6月末)]

- ・ 平成28年度(4～6月末)の保証動向は、「新設」など積極的な設備投資に慎重な姿勢が見られる中、低金利競争による信用保証料の割高感などから、保証承諾は減少傾向で推移した
- ・ 代位弁済額は、前年比54.2%と減少したものの、条件変更による返済緩和債権は、高水準で推移し、保証承諾が減少する中、保証債務残高に占める割合は増加傾向となっている

## 【企業の声】

- ・ 東京オリンピック、北陸新幹線関連でしばらくは需要が期待される
- ・ 人手不足で増産ができない
- ・ 取引先の大手企業が英国のEU離脱問題による売上減少を懸念しており、影響が心配される
- ・ 北陸新幹線の売上効果は昨年より減少傾向にあるが、7・8月の宿泊予約状況は順調となっている

## 【景況アンケート】[当協会利用の1000企業を対象に実施、395企業が回答(回答率39.5%)]

- ・ 今期(平成28年4～6月)の業況DI(良い－悪い)は $\Delta 14.2$ (前回より4.6ポイント下降)と悪化し、依然としてDI値はマイナス
- ・ 設備投資を予定している企業は、前回調査と比較すると新設など積極的な動きが減少し、修理・修繕で5.6ポイント増加と、依然として設備投資に慎重な姿勢が伺える

# 中小企業景況調査報告書

(平成28年7月)

福井県信用保証協会

# 目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業の声	5
IV 景況アンケート	7
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	15

## 調査方法・時期

- ・ 平成28年度(4～6月末)の保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数395企業)  
    今期(平成28年4～6月)を前期(平成28年1～3月)と比較  
    来期(平成28年7～9月)見通しを今期と比較

# I 調査概況

## 【 概 要 】

今回(平成28年4～6月)調査における中小企業の景況感は、全ての項目で持ち直しが見られた前回(平成27年10～12月)調査より悪化。「仕入価格」、「資金繰り」では改善が見られたものの、DI値は全てマイナスと低迷し、厳しい状況となっている。

平成28年度(4～6月末)の保証動向は、「新設」など積極的な設備投資に慎重な姿勢が見られる中、低金利競争による信用保証料の割高感などから、保証承諾は減少傾向で推移した。

代位弁済額は、前年比54.2%と減少したものの、条件変更による返済緩和債権は、高水準で推移し、保証承諾が減少する中、保証債務残高に占める割合は増加傾向となっている。

来期(平成28年7～9月)については、今回調査より悪化を予想。売上・受注の減少、労働力確保、同業他社との競争激化を経営上の問題として挙げる企業が多く、特に人手不足感は一段と高まっている。更に海外景気の下振れによる影響が懸念されることなどから、先行きは不透明な経営環境が続くと見込まれる。

### [ 保証動向 平成28年度(4～6月末) ]

当期の保証承諾は、588件(前年比83.8%)、63億20百万円(前年比79.8%)となった。

保証承諾額のうち、運転資金は58億11百万円(前年比79.2%、構成比91.9%)と減少傾向。うち「借替資金」が30億50百万円(前年比88.6%、構成比48.3%)と返済負担を軽減し、資金繰りの改善を図る資金需要は依然として高い。

設備資金は、5億10百万円(前年比87.6%、構成比8.1%)、「修理」「入替」資金では増加となったものの、「新設」、「増設」資金は、前年の約5割に減少し、積極的な設備投資の動きには至っていない。

制度別では、「創業」に係る保証が、1件あたり4百万円と少額ながらも、前年の約1.2倍に増加した。

当期条件変更承諾は、金融機関や関係機関と連携して、積極的に企業の経営改善、事業再生支援に努め、700件(前年比88.1%)、89億19百万円(前年比103.2%)となった。保証承諾が減少する中、保証債務残高に占める条件変更債権の割合は、増加傾向となっている。

当期代位弁済額は、6億71百万円(前年比54.2%)と減少したものの、破産などの「法的整理の申立」が全体の65.9%を占めた。業種別では、製造業、卸売業、サービス業などで減少した一方、建設業、小売業、飲食店では前年を上回った。

## [ 企業の声 ]

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 東京オリンピック、北陸新幹線関連でしばらくは需要が期待される
- ・ 人手不足で増産ができない
- ・ 取引先の大手企業が英国の EU 離脱問題による売上減少を懸念しており、影響が心配される
- ・ 小浜市のまちの駅・旭座への観光が多少良くなってきていることから、営業も良くなると期待している
- ・ 北陸新幹線の売上効果は昨年より減少傾向にあるが、7・8月の宿泊予約状況は順調となっている

## [ 景況アンケート ]

今回(平成28年4～6月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」では、全ての項目で改善が見られた前回調査より悪化。「仕入価格」、「資金繰り」は改善し、「資金繰り」では、平成19年10月期以降で最も改善となった前回調査より、やや改善が見られたものの、DI 値は全てマイナスと低迷し、業種によっても差が見られる厳しい状況となった。

設備投資を予定している企業は、前回調査より減少。内訳では、「修理・修繕」が増加した一方、新設など積極的な動きが減少し、依然として設備投資に慎重な姿勢が伺える。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」、「労働力確保」、「同業他社との競争激化」の順となり、「労働力確保」を挙げる企業が「競争激化」を初めて上回り、人手不足感は一段と高まっている。

来期(平成28年7～9月)については、「採算」を除く全ての項目で悪化と、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

## Ⅱ 保証動向 平成28年度（4～6月末）

### 1 保証承諾

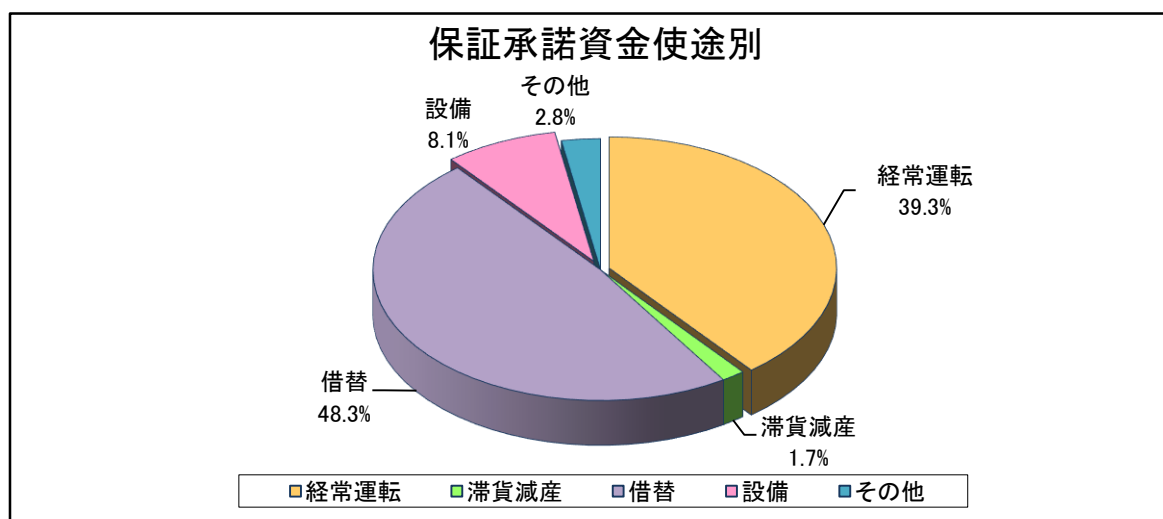
当期保証承諾は、588件(前年比83.8%)、63億20百万円(前年比79.8%)となった。

資金使途別では、運転資金が58億11百万円(前年比79.2%、構成比91.9%)、設備資金は5億10百万円(前年比87.6%、構成比8.1%)となった。

内訳は、運転資金では「借替資金」が30億50百万円(前年比88.6%)と承諾全体の約5割を占め、返済負担を軽減し、資金繰りの改善を図る資金需要は依然として高い。

設備資金は、「修理」(前年比392.8%)、「入替」(前年比163.1%)資金などで増加となったものの、「新設」や「増設」資金は前年の約5割に減少し、積極的な設備投資の動きには至っていない。

制度別では、「創業」に係る保証が、1件あたり4百万円と少額ながらも、前年の約1.2倍に増加した。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は14億12百万円(前年比70.4%)。うち、繊維品工業2億56百万円(前年比97.5%)、眼鏡工業は1億40百万円(前年比53.8%)となった。

非製造業では、建設業18億52百万円(前年比98.9%)、サービス業7億48百万円(前年比85.9%)、卸売業7億2百万円(前年比63.8%)と大半の業種で前年を下回る中、小売業は10億39百万円(前年比109.7%)と増加した。

設備資金は、製造業(前年比70.3%)で減少、建設業(前年比159.3%)、小売業(前年比120.1%)などで増加が見られた。

#### (条件変更)

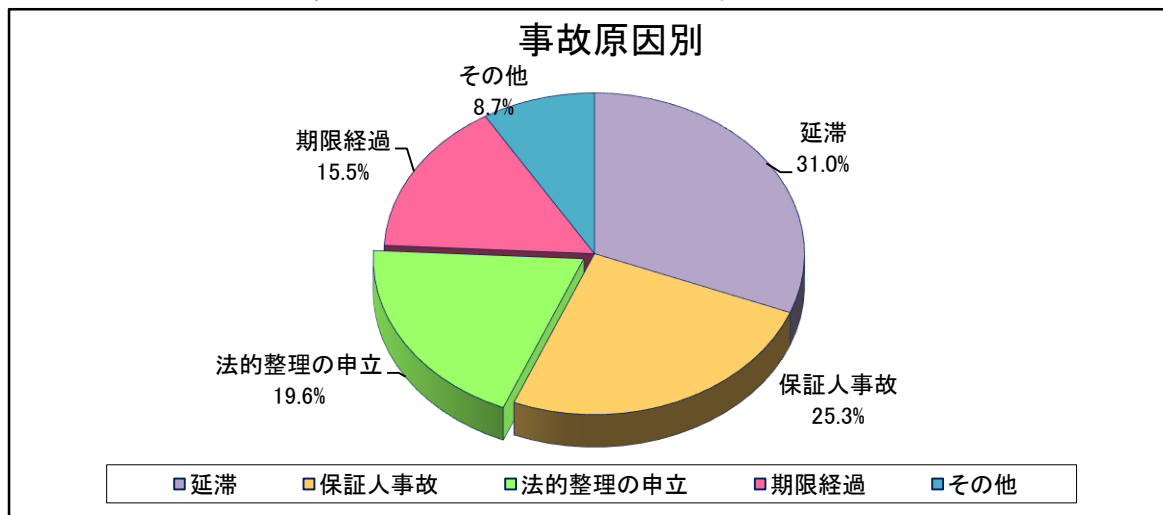
当期条件変更承諾は、金融機関や関係機関と連携して、積極的に企業の経営改善、事業再生支援に努め、700件(前年比88.1%)、86億19百万円(前年比103.2%)となった。

内訳は、「返済方法変更」44億74百万円(前年比99.5%)、「期間延長」40億39百万円(前年比106.1%)と条件変更による返済緩和債権は、高水準で推移し、保証承諾が減少する中、保証債務残高に占める割合は増加傾向となっている。

## 2 事故報告

当期事故報告受付額は12億16百万円(前年比119.9%)となった。

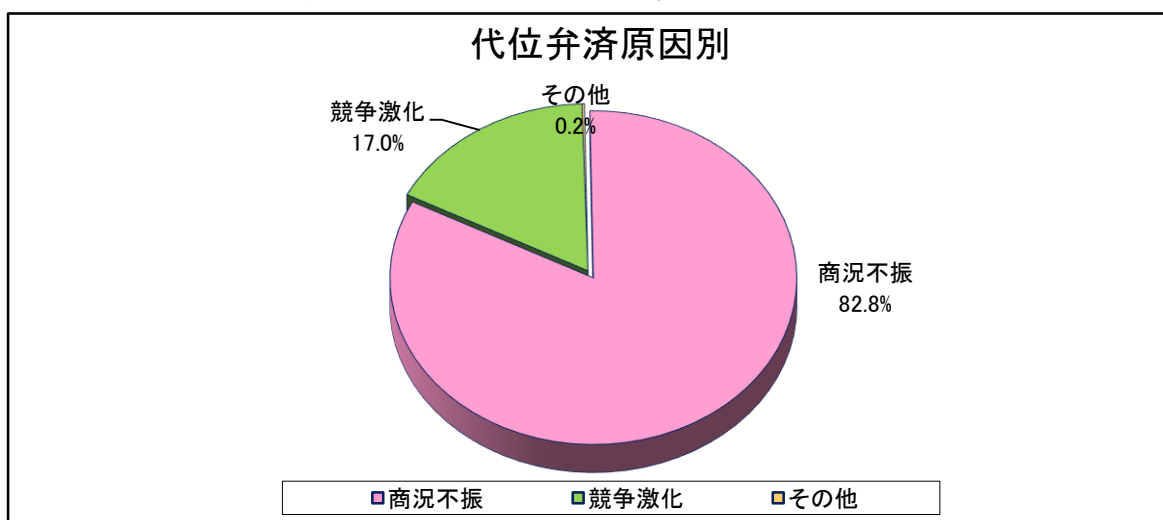
内容は、「延滞」が3億77百万円(前年比88.0%、構成比31.0%)、「保証人事故」が3億8百万円(前年比741.1%、構成比25.3%)、「法的整理の申立」が2億38百万円(前年比136.4%、構成比19.6%)となっている。



業種別でみると、「延滞」で小売業、飲食店、「法的整理の申立」では建設業が前年を上回った。

## 3 代位弁済

当期代位弁済額は、6億71百万円(前年比54.2%)と減少したものの、破産などの「法的整理の申立」が全体の65.9%を占めた。原因別では、「商況不振」が5億56百万円(前年比49.7%、構成比82.8%)となった。



業種別では、製造業、卸売業、サービス業などで減少した一方、建設業、小売業、飲食店では前年を上回った。

### Ⅲ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

#### <概要>

- ・ 後継者不在で今後が心配される
- ・ 東京オリンピック、北陸新幹線関連でしばらくは需要が期待される
- ・ 人手不足で増産ができない
- ・ 取引先の大手企業が英国の EU 離脱問題による売上減少を懸念しており、影響が心配される
- ・ 小浜市のまちの駅・旭座への観光が多少良くなってきていることから、営業も良くなると期待している
- ・ 北陸新幹線の売上効果は昨年より減少傾向にあるが、7・8月の宿泊予約状況は順調となっている

#### 1 繊維品製造

- ・ 今後の見通しがつかめない
- ・ 後継者不在で今後が心配される

#### 2 機械・金属製造

- ・ 大企業の下請けを続けるのではなく、多くの取引先を確保したことから、景気に左右されない企業体質ができてきた
- ・ 東京オリンピック、北陸新幹線関連でしばらくは需要が期待される

#### 3 眼鏡製造業

- ・ コストの値上げが続き、今後、ますます材料費が上昇すると思われる。商品の値上げをしたいが、中国製品と比較され大変厳しい。
- ・ 小ロット受注への対応、品質向上を心掛け、取引先とは良好な関係が築けている

#### 4 その他の製造

- ・ 英国の EU 離脱問題で今後がわからない
- ・ 夏場の売上が減少するため、新規事業へ早急に対応したい
- ・ 自動運転や衝突回避機能など自動車の性能が増し、修理が減少した
- ・ 人手不足で増産ができない



## 5 建設

- ・ 取引先の大手企業が英国の EU 離脱問題による売上減少を懸念しており、影響が心配される
- ・ 市外、県外資本の住宅メーカーの進出で、住宅関連の受注が減少。加えて、電気店やホームセンターまでが住宅設備の受注に乗り出し、仕事の取り合いになっている
- ・ 経験者の高齢化が重大課題
- ・ 労働力不足により外注工事が増加している

## 6 卸売

- ・ 為替が円高に向かい、海外からの仕入金額が減少し、粗利を適正に確保できるようになってきた
- ・ 中国経済の減速に伴う影響が懸念される
- ・ 同業者の倒産により売上は向上しているが、売掛金の増加により資金繰りが悪化している

## 7 小売・飲食

- ・ 競争激化に伴い、粗利益の低下と在庫回転の悪化が生じてきている
- ・ 現状維持が精一杯で、売上増加や収益に繋がっていない
- ・ 中小零細企業にとって地元の需要停滞、人口減少、高齢化は深刻である
- ・ 小浜市のまちの駅・旭座への観光が多少良くなってきていることから、営業も良くなると期待している
- ・ 安価な商品が流通しているため、お客さまが節約傾向となっている

## 8 運送倉庫業

- ・ 全体的に輸送量が減少しており、今後の見通しも期待できない

## 9 サービス

- ・ 新技術の習得に注力したことから、順調な受注に結び付き、今後も継続が見込まれる
- ・ 努力しても採算が取れず、今後の営業活動をどのように進めていくか思い悩む
- ・ 北陸新幹線の売上効果は昨年より減少傾向にあるが、7・8月の宿泊予約状況は順調となっている
- ・ 介護職に対する厳しい、給料が安いなどとされるイメージから、人材確保が難しい

## IV 景況アンケート

### 1 調査要領

- (1) 調査時期 平成28年7月  
(2) 方法 郵便封書による送付・回答  
(3) 対象期間 平成28年4～6月の実績(今期)  
平成28年7～9月の予想(来期)  
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業  
(従業員20人以下約9割)  
(5) 回答企業 395企業(回答率:39.5%)

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	221	90	40.7%
建設業	246	108	43.9%
卸売業	104	33	31.7%
小売業・飲食店	233	96	41.2%
運送倉庫業	22	8	36.4%
サービス業	158	55	34.8%
不動産業	16	5	31.3%

### (6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index(景気動向指数)の略で、各調査項目について<良い・やや良い>とする企業割合と、<悪い・やや悪い>とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成27年12月調査時を差す。

※ 前回調査(平成27年10～12月)

### 2 調査結果

#### (1) 総括

持ち直しが見られた前回調査より厳しい  
来期も厳しい見通し

今期(平成28年4～6月)の業況DI(良い－悪い)は△14.2(前回より4.6ポイント下降)、売上高DI(増加－減少)△11.4(3.8ポイント下降)、採算DI(良い－悪い)△22.5(4.0ポイント下降)と全ての項目で改善が見られた前回調査より悪化。仕入価格DI(低下－上昇)△19.5(7.7ポイント上昇)、資金繰りDI(良い－悪い)△17.2(0.2ポイント上昇)では改善となり、「資金繰り」では、平成19年10月期以降で最も改善となったものの、DI値は全てマイナスと低迷し、厳しい状況となった。

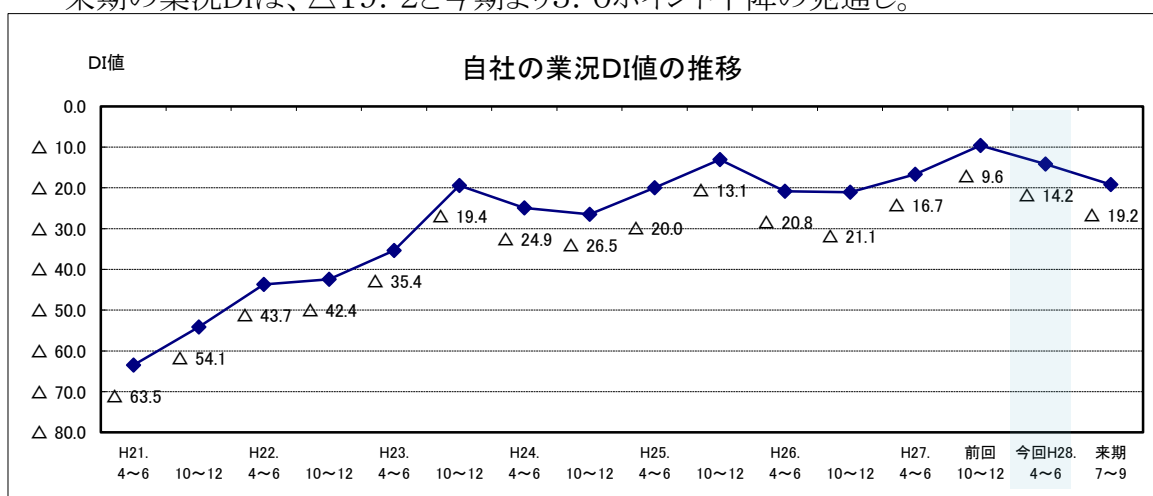
来期(平成28年7～9月)については、「採算」を除く全ての項目で悪化と、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

## (2) 業況

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期の業況DI(良い－悪い)は△14. 2となり、前回DI△9. 6より4. 6ポイント下降となった。運送倉庫業△62. 5(前回DIより89. 2ポイント下降)、機械・金属製造業△27. 3(前回DIより27. 3ポイント下降)と大幅に悪化、小売業は△32. 9(前回DIより1. 0ポイント下降)と前回に引き続き低い値となった。一方、不動産業20. 0(前回DIより42. 2ポイント上昇)、眼鏡製造業10. 0(前回DIより45. 3ポイント上昇)は改善が見られた。

来期の業況DIは、△19. 2と今期より5. 0ポイント下降の見通し。

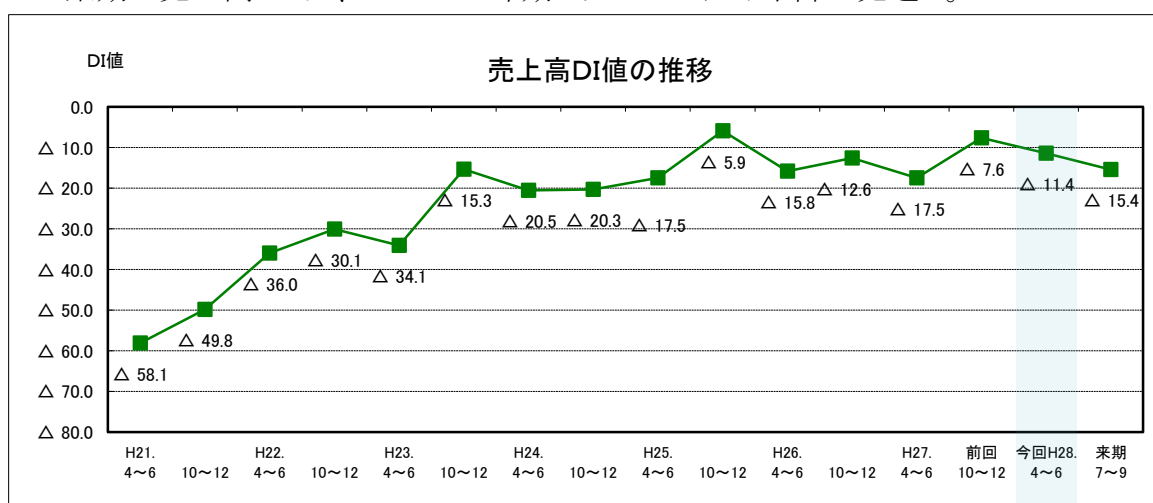


## (3) 売上高

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期の売上高DI(増加－減少)は△11. 4となり、前回DI△7. 6より3. 8ポイント下降した。運送倉庫業は△62. 5(前回DIより109. 2ポイント下降)、機械・金属製造業△36. 4(前回DIより36. 4ポイント下降)と大幅に悪化したものの、不動産業は40. 0(前回DIより62. 2ポイント上昇)と改善した。

来期の売上高DIは、△15. 4と今期より4. 0ポイント下降の見通し。

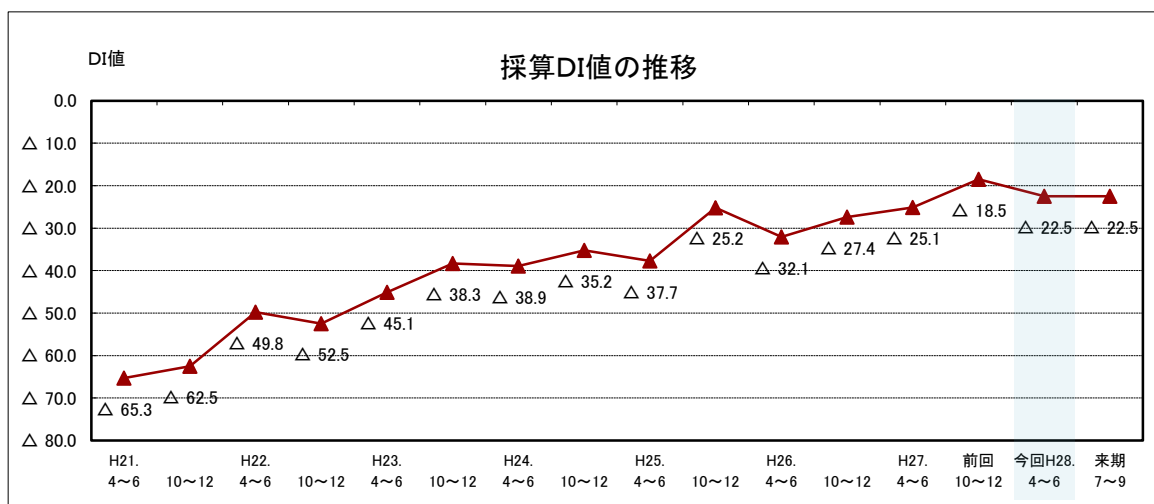


#### (4) 採算

前回調査より厳しい 来期は横ばいの見通し

今期の採算 DI(良い-悪い)は△22.5となり、前回 DI△18.5より4.0ポイント下降した。運送倉庫業△50.0(前回 DIより83.3ポイント下降)、機械・金属製造業△36.4(前回 DIより51.8ポイント下降)と大幅に悪化。不動産業0.0(前回 DIより33.3ポイント上昇)を除く全ての業種でDI値はマイナスとなった。

来期の採算 DIは、△22.5と今期から横ばいの見通し。

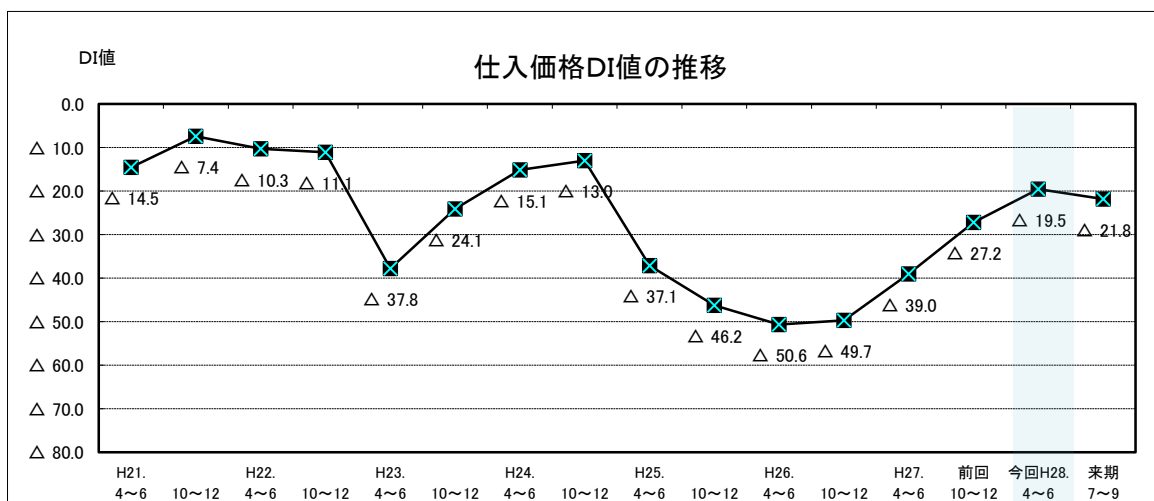


#### (5) 仕入価格

前回調査より持ち直している 来期も厳しい見通し

今期の仕入価格 DI(低下-上昇)は△19.5となり、前回 DI△27.2より7.7ポイント上昇した。不動産業20.0(前回 DIより53.3ポイント上昇)、運送倉庫業0.0(前回 DIより20.0ポイント上昇)飲食店△8.7(前回 DIより54.3ポイント上昇)と改善に向かう業種も見られるものの、卸売業△36.4(前回 DIより20.3ポイント下降)は悪化し、厳しい状況から脱していない。

来期の仕入価格 DIは△21.8と今期より2.3ポイント下降の見通し。

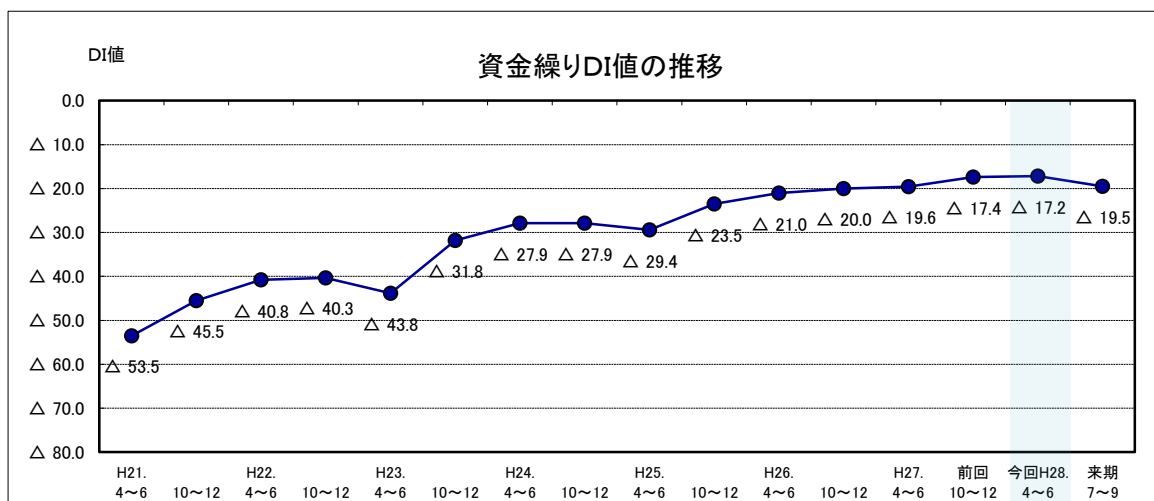


## (6) 資金繰り

前回調査よりやや持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の資金繰りDI(良い－悪い)は $\Delta 17.2$ となり、前回DI $\Delta 17.4$ より0.2ポイント上昇した。機械・金属製造業18.2(前回DIより25.9ポイント上昇)、卸売業0.0(前回DIより25.8ポイント上昇)と改善となったものの、小売業 $\Delta 37.0$ (前回DIより10.6ポイント下降)、運送倉庫業 $\Delta 12.5$ (前回DIより32.5ポイント下降)では悪化した。

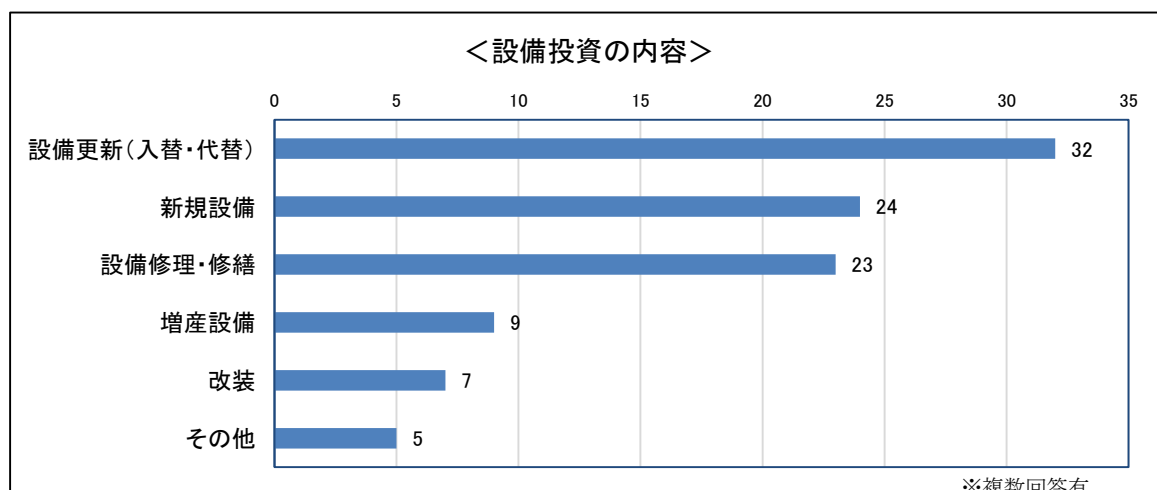
来期の資金繰りDIは $\Delta 19.5$ と2.3ポイント下降の見通し。



## (7) 設備投資について

今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、395企業中、83企業(構成比21.0%)となり、前回調査(同22.6%)より減少

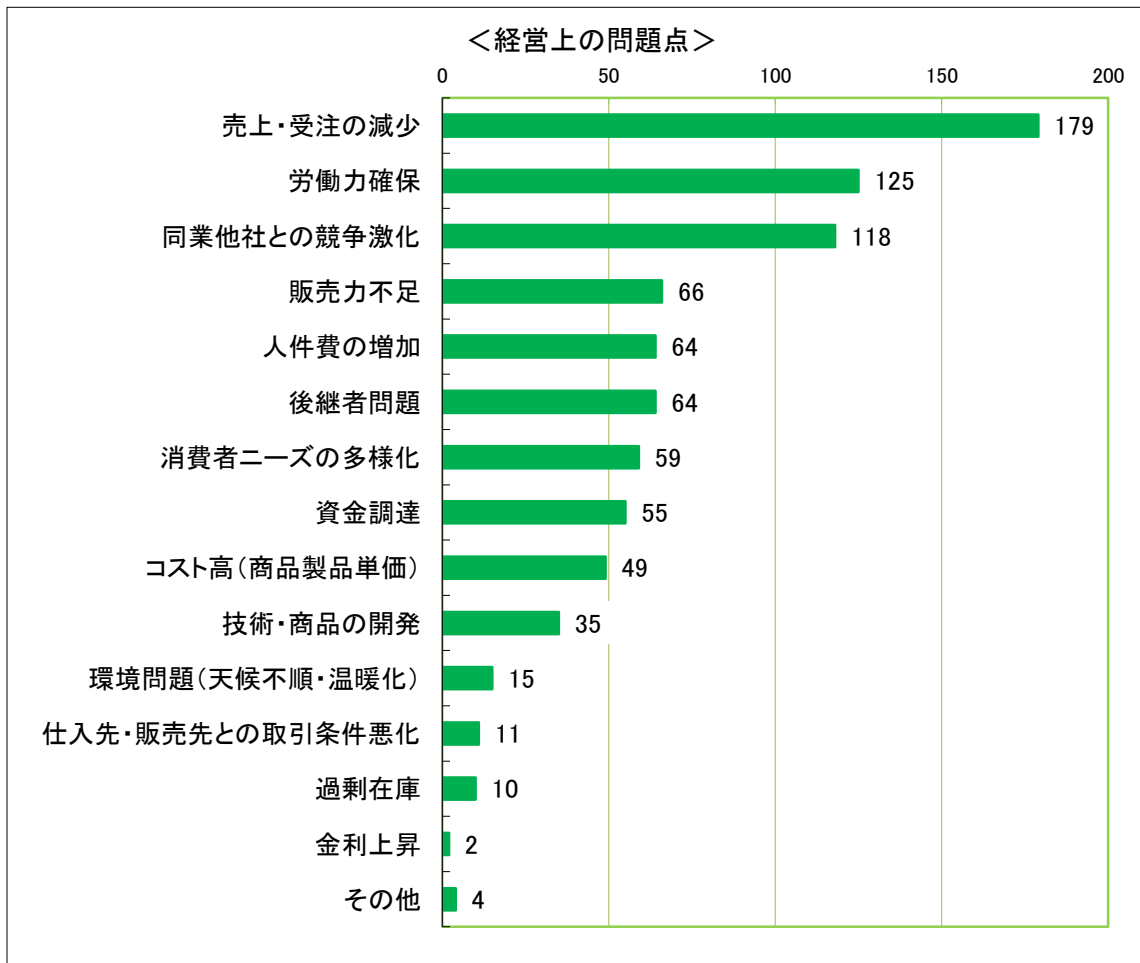
設備投資の予定が「ある」83企業(構成比21.0%)、「ない」289企業(同73.2%)となり、設備投資を予定している企業は、前回調査(同22.6%)より減少。内容では「設備更新(入替・代替)」32企業、「新規設備」24企業の順となり、前回調査と比較すると新設など積極的な動きが減少し、修理・修繕で5.6ポイント増加と、依然として設備投資に慎重な姿勢が伺える。



## (8) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が395企業のうち179企業(構成比45.3%)と最も多く、次いで「労働力確保」125企業(同31.6%)、「同業他社との競争激化」118企業(同29.9%)の順となり、「労働力確保」を挙げる企業が「競争激化」を初めて上回った。

前回調査と比較すると、「技術・商品の開発」の構成比は1.9ポイント、「売上・受注の減少」は1.0ポイント増加した。



※複数回答有

業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 4.3	△ 30.4	△ 26.1	4.3	△ 17.4	△ 21.7
機械・金属製造業	△ 27.3	△ 18.2	9.1	△ 36.4	△ 18.2	18.2
眼鏡製造業	10.0	△ 10.0	△ 20.0	10.0	△ 10.0	△ 20.0
その他製造業	2.2	△ 13.0	△ 15.2	4.3	△ 10.9	△ 15.2
製造業計	△ 2.2	△ 17.8	△ 15.6	0.0	△ 13.3	△ 13.3
建設業	△ 8.3	△ 6.5	1.8	△ 10.2	△ 2.8	7.4
卸売業	△ 15.2	△ 12.1	3.1	0.0	△ 3.0	△ 3.0
小売業	△ 32.9	△ 32.9	0.0	△ 31.5	△ 32.9	△ 1.4
飲食店	△ 17.4	△ 4.3	13.1	0.0	△ 13.0	△ 13.0
運送倉庫業	△ 62.5	△ 75.0	△ 12.5	△ 62.5	△ 87.5	△ 25.0
サービス業	△ 14.5	△ 30.9	△ 16.4	△ 14.5	△ 20.0	△ 5.5
不動産業	20.0	△ 20.0	△ 40.0	40.0	0.0	△ 40.0
全体	△ 14.2	△ 19.2	△ 5.0	△ 11.4	△ 15.4	△ 4.0

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 13.0	△ 21.7	△ 8.7	△ 13.0	△ 17.4	△ 4.4
機械・金属製造業	△ 36.4	△ 18.2	18.2	0.0	△ 27.3	△ 27.3
眼鏡製造業	△ 20.0	0.0	20.0	△ 20.0	△ 30.0	△ 10.0
その他製造業	△ 8.7	△ 21.7	△ 13.0	△ 17.4	△ 21.7	△ 4.3
製造業計	△ 14.4	△ 18.9	△ 4.5	△ 14.4	△ 22.2	△ 7.8
建設業	△ 24.1	△ 14.8	9.3	△ 30.6	△ 31.5	△ 0.9
卸売業	△ 3.0	△ 9.1	△ 6.1	△ 36.4	△ 36.4	0.0
小売業	△ 45.2	△ 39.7	5.5	△ 13.7	△ 11.0	2.7
飲食店	△ 21.7	△ 21.7	0.0	△ 8.7	△ 13.0	△ 4.3
運送倉庫業	△ 50.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 12.5	△ 12.5
サービス業	△ 12.7	△ 25.5	△ 12.8	△ 14.5	△ 16.4	△ 1.9
不動産業	0.0	△ 20.0	△ 20.0	20.0	20.0	0.0
全体	△ 22.5	△ 22.5	0.0	△ 19.5	△ 21.8	△ 2.3

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	0.0	△ 13.0	△ 13.0
機械・金属製造業	18.2	18.2	0.0
眼鏡製造業	△ 20.0	△ 30.0	△ 10.0
その他製造業	△ 6.5	△ 15.2	△ 8.7
製造業計	△ 3.3	△ 12.2	△ 8.9
建設業	△ 20.4	△ 17.6	2.8
卸売業	0.0	△ 3.0	△ 3.0
小売業	△ 37.0	△ 37.0	0.0
飲食店	△ 39.1	△ 39.1	0.0
運送倉庫業	△ 12.5	△ 12.5	0.0
サービス業	△ 9.1	△ 16.4	△ 7.3
不動産業	△ 20.0	0.0	20.0
全体	△ 17.2	△ 19.5	△ 2.3

自 社 の 業 況		H26.10~12	H27.4~6	前回(H27.10~12)	今回(H28.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 9.5	4.0	6.9	△ 4.3	△ 11.2
	機械・金属製造業	25.0	15.0	0.0	△ 27.3	△ 27.3
	眼鏡製造業	△ 20.0	△ 21.4	△ 35.3	10.0	45.3
	その他製造業	△ 21.7	△ 22.6	14.5	2.2	△ 12.3
	製造業 計	△ 9.8	△ 10.7	3.5	△ 2.2	△ 5.7
	建設業	△ 17.2	△ 19.0	0.0	△ 8.3	△ 8.3
	卸売業	△ 52.6	△ 22.0	△ 16.1	△ 15.2	0.9
	小売業	△ 28.2	△ 21.1	△ 31.9	△ 32.9	△ 1.0
	飲食店	△ 13.0	△ 31.6	△ 40.7	△ 17.4	23.3
	運送倉庫業	10.0	20.0	26.7	△ 62.5	△ 89.2
	サービス業	△ 25.0	△ 14.3	△ 14.7	△ 14.5	0.2
	不動産業	△ 42.9	0.0	△ 22.2	20.0	42.2
全 体	△ 21.1	△ 16.7	△ 9.6	△ 14.2	△ 4.6	

売 上 高		H26.10~12	H27.4~6	前回(H27.10~12)	今回(H28.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	0.0	16.0	0.0	4.3	4.3
	機械・金属製造業	30.0	25.0	0.0	△ 36.4	△ 36.4
	眼鏡製造業	13.3	△ 21.4	△ 11.8	10.0	21.8
	その他製造業	△ 6.5	△ 35.5	14.5	4.3	△ 10.2
	製造業 計	4.9	△ 13.2	5.3	0.0	△ 5.3
	建設業	△ 5.2	△ 19.7	△ 0.9	△ 10.2	△ 9.3
	卸売業	△ 34.2	△ 22.0	△ 12.9	0.0	12.9
	小売業	△ 38.0	△ 14.5	△ 37.5	△ 31.5	6.0
	飲食店	△ 13.0	△ 36.8	△ 25.9	0.0	25.9
	運送倉庫業	△ 30.0	40.0	46.7	△ 62.5	△ 109.2
	サービス業	△ 8.8	△ 18.2	△ 9.3	△ 14.5	△ 5.2
	不動産業	△ 28.6	△ 20.0	△ 22.2	40.0	62.2
全 体	△ 12.6	△ 17.5	△ 7.6	△ 11.4	△ 3.8	

採 算		H26.10~12	H27.4~6	前回(H27.10~12)	今回(H28.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 28.6	△ 16.0	△ 13.8	△ 13.0	0.8
	機械・金属製造業	20.0	15.0	15.4	△ 36.4	△ 51.8
	眼鏡製造業	△ 33.3	△ 35.7	△ 11.8	△ 20.0	△ 8.2
	その他製造業	△ 37.0	△ 33.9	7.3	△ 8.7	△ 16.0
	製造業 計	△ 23.5	△ 22.3	0.0	△ 14.4	△ 14.4
	建設業	△ 19.8	△ 28.5	△ 17.9	△ 24.1	△ 6.2
	卸売業	△ 57.9	△ 31.7	△ 35.5	△ 3.0	32.5
	小売業	△ 35.2	△ 14.5	△ 41.7	△ 45.2	△ 3.5
	飲食店	△ 21.7	△ 55.3	△ 40.7	△ 21.7	19.0
	運送倉庫業	△ 20.0	10.0	33.3	△ 50.0	△ 83.3
	サービス業	△ 26.5	△ 22.1	△ 18.7	△ 12.7	6.0
	不動産業	0.0	△ 10.0	△ 33.3	0.0	33.3
全 体	△ 27.4	△ 25.1	△ 18.5	△ 22.5	△ 4.0	



仕 入 価 格		H26.10~12	H27.4~6	前回(H27.10~12)	今回(H28.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 52.4	△ 56.0	△ 48.3	△ 13.0	35.3
	機械・金属製造業	△ 60.0	△ 40.0	△ 15.4	0.0	15.4
	眼鏡製造業	△ 40.0	△ 21.4	△ 17.6	△ 20.0	△ 2.4
	その他製造業	△ 43.5	△ 32.3	△ 30.9	△ 17.4	13.5
	製造業 計	△ 48.0	△ 37.2	△ 31.6	△ 14.4	17.2
	建設業	△ 62.9	△ 47.4	△ 35.0	△ 30.6	4.4
	卸売業	△ 60.5	△ 48.8	△ 16.1	△ 36.4	△ 20.3
	小売業	△ 31.0	△ 19.7	△ 12.5	△ 13.7	△ 1.2
	飲食店	△ 87.0	△ 76.3	△ 63.0	△ 8.7	54.3
	運送倉庫業	△ 20.0	△ 50.0	△ 20.0	0.0	20.0
	サービス業	△ 38.2	△ 23.4	△ 14.7	△ 14.5	0.2
	不動産業	△ 14.3	△ 20.0	△ 33.3	20.0	53.3
全 体	△ 49.7	△ 39.0	△ 27.2	△ 19.5	7.7	

資 金 繰 り		H26.10~12	H27.4~6	前回(H27.10~12)	今回(H28.4~6)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 4.8	△ 16.0	△ 13.8	0.0	13.8
	機械・金属製造業	15.0	25.0	△ 7.7	18.2	25.9
	眼鏡製造業	6.7	△ 7.1	△ 29.4	△ 20.0	9.4
	その他製造業	△ 21.7	△ 24.2	△ 1.8	△ 6.5	△ 4.7
	製造業 計	△ 6.9	△ 12.4	△ 9.6	△ 3.3	6.3
	建設業	△ 11.2	△ 21.2	△ 11.1	△ 20.4	△ 9.3
	卸売業	△ 23.7	△ 39.0	△ 25.8	0.0	25.8
	小売業	△ 39.4	△ 18.4	△ 26.4	△ 37.0	△ 10.6
	飲食店	△ 39.1	△ 39.5	△ 55.6	△ 39.1	16.5
	運送倉庫業	△ 70.0	△ 10.0	20.0	△ 12.5	△ 32.5
	サービス業	△ 17.6	△ 13.0	△ 21.3	△ 9.1	12.2
	不動産業	△ 28.6	0.0	△ 11.1	△ 20.0	△ 8.9
全 体	△ 20.0	△ 19.6	△ 17.4	△ 17.2	0.2	

## **用語・語句の説明**

### **保証承諾**

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

### **事故報告**

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

### **代位弁済**

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

### **滞貨減産資金**

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

### **借替資金**

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

### **商況不振**

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること